



総括



宮本 太郎 中央大学法学部教授

子ども・子育て支援には「ダイヤモンド効果」がある。女性の就業を増やすことで支え手を増やし、出生率を上昇させることで、将来世代の力を高めていく。また、幼保一体等で保育の質を高め、就学前教育を幅広く提供することで、子どもが力を蓄え、貧困の連鎖を断ち切ることができる。大人になってからの貧困対策は費用対効果が低いため、投資効果の高い就学前教育の段階できちんとした認知力を育てていくことが、活力あるまちづくりの出発点になると言える。

高齢化に関しては、今後、地方では高齢者の数が少なくなっていく、むしろ都市部で後期高齢者が増えていく。しかし、都市部は土地も高く、サービスも高くつく。逆に地方では、施設もサービスも比較的安く提供でき、環境も良いが、その対象としての高齢者が減少していく。例えば、山形県舟形町は高齢者施設をつくって若者の雇用創出を図ったが、入所する高齢者が地元で確保できず、都市部で勧誘を行っていた。これは、住み慣れた地域で暮らすという地域包括ケアの原則からは逸脱している。介護移住ではなく、もっと早い段階で大都市から地方に移住し、質の高い第2ステージを楽しむという人生設計が浸透すれば、日本の各自治体が共存・共栄できるのではないかと。それくらい先まで考え始めなければいけないのでは、と感じた。

日中韓は、共通の課題を抱えている。一つの地域の成功が他の地域に活用され、地域が元気になっていくための競争を進めていきたい。



アン・サンフン ソウル大学社会福祉学科教授

少子高齢化について語る際には、市民の活性化に目を向けなければならない。女性を家庭の義務から解放し、社会で活躍できる雇用の場を創出することに、地方政府の果たすべき役割があると考えている。ところが、韓国では、当初の意図とは逆の影響が出てしまった政策もある。例えば、政治家が票集めのために保育手当を給付したことで、低所得の女性は働かなくてもいいと感じ、専業主婦を選ぶようになってしまった。また、全日制的保育制度を導入し、保育所が政府から児童1人当たりの補助金を受けようとした結果、預かる時間が短い専業主婦の子どもを優先的に受け入れるという現象が起きている。これは、女性の雇用促進という目的とは逆に働いてしまっ

ている。従って、現金給付ではなくサービス給付を中心に行うことが、最も重要な原則である。

高齢化対策も、年金などの現金給付よりも、高齢者の雇用創出の方に向かっていくべきだ。65歳で退職した後、40年も高齢者を扶養することは不可能である。そこで、それぞれの高齢者に合わせた雇用を創出していく必要がある。大企業の退職者は年金が保障されているので、高い給与水準よりも名誉が認められるような、メンターやアドバイザーなどの職を好む。他方、学力や技術力が低い人たちは、老々ケアなど社会的価値のある仕事をしてもらうことも考えられる。

今後は、福祉における中央政府の役割を地方政府に移転していかなければならない。その意味で、この会合は大きな意味を持っていると言える。

テーマ2 「地域経済の振興と雇用」

参加地方政府	韓国：忠清南道瑞山市 ベトナム：フートー省、フートー省ベッチ市 日本：新潟県、山梨県、岐阜県、徳島県、奈良県、宮城県多賀城市、奈良県明日香村、奈良県下市町
講師	久住 時男 新潟県見附市長

プレゼンテーション



韓国・瑞山市 ————— KIM, Young In 副市長

瑞山市は韓国の南西に位置し、ソウルから車で1時間の、中国と海を挟んで一番近い距離にある。「Sunrise City, Happy Seosan」というスローガンを掲げ、農畜水産都市、教育福祉都市、経済都市、文化都市、生態環境都市を標榜している。

韓国では、農業は人手不足や農資材高騰等の難しい問題に直面しており、規制緩和による経済の萎縮、税金の減免措置による財政難など困難な状況にある。市民の要求も増加しており、国内自治体は財政確保に苦慮している。

その中であって、瑞山市は持続的成長を成し遂げている。瑞山バイオ・ウェルビーイング特区が承認されたことで、9100億ウォンの生産誘発効果、1万5000人の雇用創出、312億ウォンの税収増加が期待されている。

また、瑞山市は雇用創出のさまざまな努力を行っており、公務員を対象に「5S (Smile, Simple, Soft, Speed, Smart)・5品 (Effort with Brain, Mouth, Heart, Hand, Foot) 運動」を展開し、市民の期待に応えるべく業務に臨んでいる。



日本・明日香村 ————— 森川 裕一 村長

明日香村は、本会中で人口規模が一番小さい地方政府である。1400年前、明日香村には日本の都があった。1980年から歴史的景観を保全するための特区に指定されており、厳しい規制を受け入れる代わりに、生活環境の整備に関して支援を受ける仕組みがある。大阪の都心から1時間足らずの距離にありながら非常に田舎で、人口のヒエラルキーが、非常に底の狭い壺のような状態になっており、特別な少子化が進んでいる。

その中で、明日香の魅力は何なのかを整理し、明日香の魅力を打ち出す戦略を立てた。「日本人の心のふるさと」とも言うべき景色を維持するため、他の自治体とは全く逆方向の、開発をしない努力をしている。

明日香村は、幾つもの「日本の国のはじまり」の地である。それを資源として村全体を屋根のないオープンミュージアム「明日香まるごと博物館」と捉え、来訪者の視線で飛鳥ブランドづくりに取り組んで地域活性化の原動力としたいと考えている。

人をつないでいくシステムと情報発信のシステムを、五感「観（見どころ）、感（体験）、泊（宿）、食（食事処）、買（土産）」でくりながら、様々な事業を組み立てていく。日本の国が生まれた土地・明日香を分かりやすく展示できるようなフィールド化をし、地域の活力にしたい。



日本・徳島県 ————— 小川 卓志 地域振興総局長

地方では日本が抱える課題がいち早く顕在化する。徳島県では、「ピンチをチャンスに！」をキーワードに課題解決に取り組んできた。一つ目のピンチは地上デジタル放送への移行で、これに対応するため、10年かけて全県にCATV網と情報通信基盤を同時に整備し、全国屈指のブロードバンド環境を整えた。二つ目のピンチは人口減少で、空き屋などが急増したが、地元NPO、住民、行政が結束して集落再生に挑戦し、空き家や遊休施設の利活用が行われている。

また、東日本大震災を機に、サテライトオフィスプロジェクトを開始した。2年弱で18社が進出し、40名の地元雇用が創出された。本社を東京から移転した企業もあり、地域経済にも好影響をもたらしている。ICTの力を活用した多様で柔軟な働き方は、介護退職の回避や子育て世が働く機会の確保につながるもので、今後の日本に欠かせない働き方としての可能性がある。

NPO、地元住民、進出企業が一体となり、行政は緩やかなバックアップに徹して「来てほしい人を呼び込む」スタンスで誘致活動を行っており、企業が企業を呼ぶ連鎖と循環を生んでいる。

地域再生の処方箋となる「とくしまサテライトオフィスプロジェクト」を、これからは日本はもとより世界に発信していきたい。



日本・奈良県 中 幸司 産業・雇用振興部長

奈良県は、地域資源を生かした産業振興を図るための「漢方のメッカ推進プロジェクト」、宿泊観光客増加のための環境整備を行う「県営プール跡地活用プロジェクト」、女性の就労を支援する仕組みづくりのための「女性翻訳家育成 人文系文献の情報発信プロジェクト」に注力している。

漢方は今、世界的に注目を集めており、国内市場は着実に拡大しているが、原料は80%以上を海外に依存している。そこで、奈良県が有する文化的・歴史的厚みと地場産業として配置業業が発展してきたという蓄積を生かし、薬用作物の生産から販売までの一貫体制を構築して、漢方の6次産業化による県内産業の活性化を図っている。

また奈良県は、日帰り観光客が多く宿泊観光客が少ないという現状から、県有地を活用したホテル誘致と周辺の一帯整備を計画しており、滞在型宿泊観光の推進に向け、行政自ら積極的に取り組んでいる。

さらに、日本の人文系文献は世界でも価値あるものが多いが、翻訳されていないため知られていない。そこで教養の高い潜在的な女性人材を対象とした「翻訳家養成塾」を開設し、1年で集中的に育成してインターネットやHPで海外へ情報発信すると同時に、女性が翻訳業に就業できるよう取り組んで、雇用確保とさらなる地域経済の発展を目指す。



ベトナム・フートー省 CHU Ngoc Anh 知事

フートー省は、首都ハノイから80kmの距離にある。国王の寺があり、2000年前からベトナム人のふるさととされており、ユネスコにより無形文化遺産に指定された伝統民謡「ソアン (Xoan)」があるなど、奈良と同様、歴史と文化、文明を有している。途上国の省として、開発はアジアの国々と比べてまだ低いレベルにあり、国際関係を深化させて皆さんの経験から学びたいと考えている。ただし、近隣諸国と比べると投資が進んでおり、中でもフートー省は、産業も観光も2010年にはミレニアムの目標を達成した。

社会経済の発展のためには、企業の数を増やすことが有効である。そのため、インフラ整備をはじめ、あらゆる努力をして海外投資家に対して魅力的な場所にすべく努力してきており、1人当たり1000ドルの所得が1100ドルを超えるなど、重要な成果を上げている。しかし、海外の経済情勢の影響はもちろんあり、近年は投資が抑えられているため、より行政制度の効率を高めなければいけないと考えている。

現在は生産年齢人口が60%以上に増えており、雇用が必要とされていることから、省レベルで熟練度を高めることに焦点を当てて取り組んでいる。

グループ討議参加の方々



ベトナム・ベッチ市
NGUYEN Mahn Son
副市長



日本・新潟県
田中 秀明
国際課政策企画員



日本・山梨県
矢島 孝雄
産業労働部長



日本・岐阜県
宗宮 康浩
商工労働部長



日本・多賀城市
菊地 健次郎
市長



日本・下市町
杵本 龍昭
町長



奈良県議会
岡 史朗
経済労働委員会委員長



総 括



久住 時男 新潟県見附市長

2日間にわたり多くの発表があり、それぞれが今ある課題を明晰に分析されていて、素晴らしいと感じた。どの地域も課題を抱えており、従来はただ悲観的に捉え対応策がとられていなかったものでも、近年は思い切ったチャレンジがされるようになっている。「ピンチをチャンスに」「逆手に取って」という言葉が印象的であった。現在はチャレンジを続けなければ現状も維持できない時代であり、参加地方政府の皆さまの意識が高く、汗をかかれていますと理解した。

地方政府は、施策への理解を市民に広げ、了解を得ていくための人材を継続的に育てていかなければならない。首長だけでなく職員・スタッフにも意識変革が求められる。住民の満足度をいかに上げるかという視点を持ち、住民の幸せを願い行政運営をしていくという観点を確認しながら、一つ一つの施策について、自信を持って語れるようであればいい。

東アジアは共通の課題を持っている。学ぶべき知恵はたくさんある。互いの知恵を積極的に取り入れていくためには、交流の場を持つことが大事である。私が担当したテーブルには、古代史という地域資源を有する大変魅力的な都市が参加されている。再度それに光を当てて、悠久の歴史を生きているというロマンを将来につなげていきたい。ぜひアライアンスを組んで発展していただければと思う。

テーマ2 「地域経済の振興と雇用」

参加地方政府	フィリピン：オーロラ州バレル市 韓国：忠清南道、慶尚北道 日本：山形県、福島県、静岡県、三重県、和歌山県、香川県、奈良県、新潟県新潟市、奈良県奈良市、奈良県斑鳩町、奈良県広陵町
講師	藻谷 浩介 (株)日本総合研究所 調査部 主席研究員

プレゼンテーション



日本・香川県 ———— 浜田 恵造 知事

香川県では、昨年7月、今後10年間を見通した「香川県産業成長戦略」を策定し、スローガンとして「力強く着実に成長していく経済社会」を掲げた。戦略方針は三つあり、人口減少・少子高齢化によるマイナス影響の最小化とプラスへの転換、地域の強みを生かした産学官・異業種等の多様な連携促進、海外活力の取り込みである。

戦略の体系では、成長のエンジンとなる6分野、5つの重点プロジェクト、さらに横断的戦略を定めた。成長のエンジンとなる分野として、地域資源や伝統技術を活用した食品・バイオ関連分野、健康関連分野、先端技術や基盤技術を活用したものづくり分野、エネルギー・環境関連分野、高品質な農産物づくり分野、観光関連分野の6分野を定め、それぞれに施策を実施する。重点プロジェクトには、「かがわ希少糖ホワイトバレー」プロジェクト、オリーブ産業強化プロジェクト、K-MIX関連産業育成プロジェクト、ものづくり「温故知新」プロジェクト、世界に発信する「アートの香川」プロジェクトがある。横断的戦略では、企業の競争力強化支援、海外展開支援、産業の成長を支える人材の育成・確保、産業基盤の強化を進めている。



日本・静岡県 ———— 大須賀 淑郎 副知事

静岡県は首都圏と中京圏の間に位置し、人口は374万人、県内総生産は15.8兆円で、いずれも日本全体の3%、全国第10位だ。しかし現在、リーマンショックや円高、東日本大震災以降のリスク分散による県内企業の海外移転、国内移転により、産業の空洞化に直面している。経済成長率はいまだ回復しておらず、有効求人倍率もリーマンショック以降下がりが続いているため、産業構造の転換を模索している。

西日本で予想される巨大地震による津波被害では、静岡県が最大の被害を受けると予測されていることもあり、経済成長重視の沿岸部の過密化への反省から、ゆとり重視の機運が高まり、内陸部に目が向けられている。災害発生時を想定し、被害の最小化につながる都市計画やまちづくりを推進しようというのが事前の復興である。こうした視点に立ち、沿岸都市部のリノベーション、内陸高台部のインノベーション、多層的な地域連携軸の形成という3つの戦略によりまちづくりを進めていく。また、官民一体で防災・減災を進めるため、内陸フロンティア推進コンソーシアムを設立した。国からは事前復興のモデルになってほしいと言われている。災害は世界中どこでも起こりうる。事前復興の考え方を取り入れ、地域成長との両立をめざす静岡県の例が参考となれば幸いである。



韓国・忠清南道 ———— RYOO, Jae Seong チーム長

忠清南道の産業構造は、農業よりも鉱業・製造業が多く、地域内の総生産は全国2位である。発展の要因には、交通と物流の中心にあり、首都圏と隣接していることが挙げられる。成長の果実が地域に再投資される経済システムの構築を目指し、持続的な経済成長の推進、好循環の経済基盤の構築、雇用の創出と安定という三つの重点課題を定めた。持続的な経済成長の推進のため、国内外の企業を誘致することにより、雇用を創出し、輸出額を増大させた。未来の新成長エンジンとして、水素自動車と充電所の普及など、未来産業を発掘、育成している。好循環の経済基盤の構築では、産業団地を造成するとともに、その中に複合住居施設や図書館、フィットネスセンターなどをつくり、道内の所得が他の地域に流出しないよう、便利で快適な暮らしを提供している。また大企業のネットワークを活用し、中小企業の海外進出を支援するなど、大企業と中小企業が共に成長できるような体制をつくっている。雇用創出のためには、就業者、雇用数等の目標を住民に公開し、期間内に達成されたかどうかを評価する雇用目標更新制度の推進、就業センターの設置、運営、地域産業の需要に合うオーダーメイドの人材育成の支援などに取り組んでいる。



日本・新潟市 篠田 昭 市長

新潟市は本州日本海側で唯一の政令指定都市であり、平時の拠点性を上げることで、万が一の時には最大の救援・復旧センターとして機能するように心がけている。産業政策としては、日本で初めての航空機部品産業共同工場を建設中である。工業だけではなく、盛んなのが農業だ。食料自給率は日本の大都市では2～3%であるのに対し、新潟市は63%であり、食料品製造出荷額は全国6位。その特徴を生かし、内発型の「新潟ニューフードバレー」の形成を計画している。

それには大学、研究機関との連携によるイノベーションが重要となるため、農業活性化研究センターを設立し、農商工連携と六次産業化の一つの司令塔にしていきたい。また、小学生に食育と農業を体験してもらうアグリパークの建設、食の新潟国際賞、食の国際見本市なども実施している。試みの一つとして、新潟市の酒蔵と共同でフードデザインLABOを造り、食品産業にもデザインが大事だという意識を浸透させる取り組みを行っている。政府が進めている国家戦略特区にニューフードバレー特区を提案し、総合保税地域の創設、農業生産法人の設立条件緩和も提案中である。農家レストランは国の方向と合致しており、高い評価を受けている。



フィリピン・バレル市 Nelianto Carrasco BIHASA 市長

バレル市は、ビジネスと投資の環境を改善し、観光産業を発展させたい。バレル市はオーロラ州で最も小さい市だが、州都であり、貿易や産業の中心となっている。歳入ランクを3級から1級へ上げ、ルソン中部における中心的な観光地として発展させていきたい。

2012年にバレル市の観光法を施行し、市の観光評議会を設置した。現在、観光インフォメーションオフィスの整備を急いでいる。また、全国レベルで、観光フェアやトラベルフェアなどを実施し、観光商品の開発にも取り組んでいる。天然資源や伝統文化に恵まれていることに加え、高速道路の整備でマニラ・バレル間の交通所要時間が8時間から5時間に短縮されたことで、国内外の観光客が訪れる観光地としての期待が高まっている。市はエコツーリズムに重点をおいており、ハイキングコース整備、歴史的景観の保全などを行っている。

バレル市は低地が多く、台風被害にもよく襲われるが、十分な治水ができていないのは一つの課題である。5年の間、毎年予算の5%をリスク低減委員会のファンドに入れ、防災・減災の施策に充てているが、治水システムや廃棄物の処理施設の整備が課題である。

グループ討議参加の方々



韓国・慶尚北道
JANG, Sang Gil
創造課長



日本・山形県
松本 宏
大阪事務所長



日本・福島県
景山 博
大阪事務所長



日本・三重県
岩田 賢
観光・国際局次長